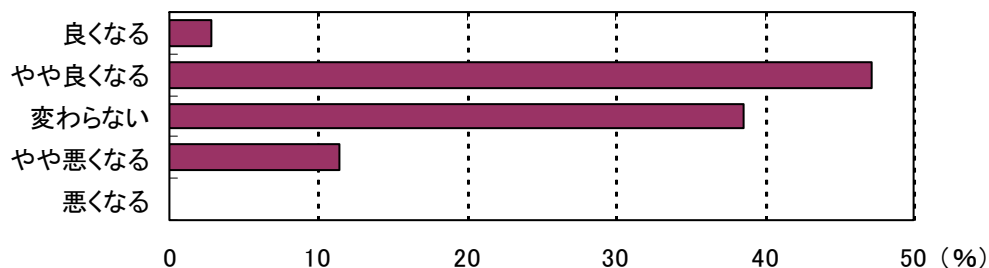


## 景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成24年12月)

### ～気温要因などで現状判断は続伸～

- 景気ウォッチャー調査・12月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2ヶ月連続で上昇、先行き判断も3ヶ月連続の上昇となった。
- 現状判断は、前月に続いて気温が低めに推移し、季節商品の売行きが概ね好調となったことなどがDIの上昇につながったとみられる。ただし、前月の気温の急低下で冬物の購入が前倒しとなった反動が一部で出ているほか、家電や自動車の動きも依然として芳しくない。また、尖閣問題による中国人観光客の減少も続いている。
- 総選挙の影響については、円安・株高などの効果は好感されている一方、選挙期間が客の動く時期と重なったことで、来客数の減少等につながったとの声は少なくない。
- 一方、先行き判断については、新政権による経済対策の実施や、円安・株高の継続に対する期待などがDIの上昇につながっているほか、消費増税を翌年に控え、駆け込み需要が出始めるとの声もある。
- ただし、増税が近づくにつれて節約志向が強まるといった声も依然として多いほか、建設関連の企業の間では、震災復興の本格化や公共事業の増加の影響として、資材コストや人件費の高騰を懸念する声が増えつつある。

政権交代に関するコメントの判断内容別分布(先行き)



#### ◎建設関連のウォッチャーによるコメント(先行き判断)

良くなる	・年度末にかけては、確実に良くなる。現在進行中の案件が決まってくるほか、業界の規制がかかる物と外れる物があることで、市場が動き出す。また、住宅、不動産関連業界で消費増税の影響も出てくる。
やや良くなる	・新政権の方向性がある程度みえてくる期待から、3か月後には購買意欲も向上する。
変わらない	・東日本大震災の本格復興が始まれば、職人不足・賃金高騰が予想される。受注価格は相変わらず厳しいが、原価は上昇傾向にあるため、今後は利益のねん出がより難しくなる。 ・政権交代により公共投資が増えるが、人手不足がより深刻になる可能性があり、人件費がかさめば収益を更に圧迫する。受注価格に転嫁できるようになれば、景気も良くなってくる。

